

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	13,802,198	14,388,092	4,392,696	4,476,328	18,248,503
経常利益(千円)	845,305	969,990	200,433	216,519	954,955
四半期(当期)純利益(千円)	523,731	523,176	141,724	126,824	590,131
純資産額(千円)	-	-	8,606,328	9,095,682	8,666,934
総資産額(千円)	-	-	11,838,138	12,755,243	12,252,241
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,228.92	1,299.20	1,237.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.04	75.96	20.58	18.42	85.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.5	70.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	884,285	85,926	-	-	1,651,551
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,375	426,369	-	-	453,585
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,321	106,562	-	-	260,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	492,942	559,432	1,178,306
従業員数(人)	-	-	383	389	381

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	389	(406)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	201	(136)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
ジャム類(千円)	1,833,813	100.5
調理食品類(千円)	1,233,398	114.4
産業用加工品類(千円)	633,594	152.8
その他(千円)	392,280	101.8
合計(千円)	4,093,086	110.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同四半期比(%)
ジャム類(千円)	1,670,622	93.0
調理食品類(千円)	944,766	97.9
産業用加工品類(千円)	1,246,680	122.1
その他(千円)	614,259	100.8
合計(千円)	4,476,328	101.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	2,952,310	67.2	2,784,161	62.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、東日本大震災による電力供給の制約などの影響によって景気は下振れし、一部に持ち直しの動きはあるものの、失業率は依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価は下げ止まりつつありますが、食品の販売場面での低価格志向は継続し、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油を始め、砂糖や穀物類などの国際相場は天候不順などの影響によって高騰しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」に引き続き取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5.新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上増に努めてまいりました。

売上につきましては、東日本大震災を機に急増した加工食品の需要が一巡したこともあり、ジャム類では、2月に発売した「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズは堅調に推移しましたが、「アヲハタ・55ジャム」シリーズおよびその他のジャム類が伸びず、全体では前年同期を下回りました。調理食品類は、「キューピー3分クッキングパスタのためのオイルソース」シリーズと「キューピーあえるパスタソース」シリーズは伸長しましたが、震災によりパスタソースに使用する一部資材の供給に支障が生じた影響などにより、全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションとフルーツ原料販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は44億76百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益につきましては、売上が堅調に推移したこと、原材料価格が一部を除いて概ね安定して推移したこと、そして利益改善活動の継続などにより、営業利益は2億11百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は2億16百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は震災による災害損失などの影響もあり、1億26百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し127億55百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億18百万円、受取手形及び売掛金の増加4億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億20百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し36億59百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億93百万円、賞与引当金の減少1億18百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し90億95百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億16百万円などです。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億43百万円増加し、5億59百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億59百万円（前年同期比29百万円の収入減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益2億15百万円に加え、売上債権の減少3億54百万円、たな卸資産の増加1億15百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億65百万円（前年同期比37百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得93百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、50百万円（前年同期比1億57百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払50百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日 ~ 平成23年7月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,700	68,747	同上
単元未満株式	普通株式 12,600	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,747	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アラハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,700	-	12,700	0.18
計	-	12,700	-	12,700	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,352	1,390	1,380	1,370	1,369	1,362	1,364	1,380	1,390
最低(円)	1,325	1,289	1,342	1,358	1,244	1,324	1,324	1,329	1,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,432	1,178,306
受取手形及び売掛金	² 3,601,453	² 3,164,819
商品及び製品	1,206,129	996,676
仕掛品	39,010	47,821
原材料及び貯蔵品	2,283,014	1,762,112
その他	207,020	289,753
貸倒引当金	18,331	16,635
流動資産合計	7,877,729	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,654,619	¹ 1,724,078
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 949,575	¹ 943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	¹ 89,622	¹ 64,768
有形固定資産合計	4,018,479	4,056,848
無形固定資産	55,336	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	399,652	396,930
その他	409,302	313,906
貸倒引当金	5,256	5,331
投資その他の資産合計	803,698	705,505
固定資産合計	4,877,513	4,829,385
資産合計	12,755,243	12,252,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,530	2,083,955
未払法人税等	138,519	216,901
賞与引当金	157,146	275,894
役員賞与引当金	5,703	5,745
その他	448,528	559,364
流動負債合計	3,127,428	3,141,860
固定負債		
退職給付引当金	396,609	364,299
資産除去債務	58,956	-
その他	76,565	79,147
固定負債合計	532,132	443,447
負債合計	3,659,560	3,585,307

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,529,329	7,112,905
自己株式	13,396	13,195
株主資本合計	8,874,927	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,086	71,310
繰延ヘッジ損益	224	4,659
評価・換算差額等合計	72,861	66,650
少数株主持分	147,892	141,578
純資産合計	9,095,682	8,666,934
負債純資産合計	12,755,243	12,252,241

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	13,802,198	14,388,092
売上原価	11,482,164	12,034,648
売上総利益	2,320,033	2,353,444
販売費及び一般管理費	1,487,079	1,397,332
営業利益	832,953	956,111
営業外収益		
受取利息	193	239
受取配当金	3,671	3,885
受取賃貸料	18,414	18,267
その他	6,975	6,686
営業外収益合計	29,254	29,078
営業外費用		
支払利息	1,382	117
賃貸費用	10,884	10,672
固定資産除却損	4,423	4,152
その他	211	257
営業外費用合計	16,902	15,200
経常利益	845,305	969,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	434	74
特別利益合計	434	74
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
災害による損失	-	42,668
投資有価証券評価損	357	460
特別損失合計	357	96,841
税金等調整前四半期純利益	845,382	873,223
法人税、住民税及び事業税	256,569	314,902
法人税等調整額	59,315	28,104
法人税等合計	315,884	343,006
少数株主損益調整前四半期純利益	-	530,217
少数株主利益	5,766	7,040
四半期純利益	523,731	523,176

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,392,696	4,476,328
売上原価	3,665,977	3,768,732
売上総利益	726,718	707,596
販売費及び一般管理費	534,991	495,825
営業利益	191,727	211,770
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,299	1,364
受取賃貸料	6,114	6,069
その他	5,264	1,281
営業外収益合計	12,680	8,715
営業外費用		
支払利息	89	28
賃貸費用	3,527	3,595
固定資産除却損	298	262
その他	59	80
営業外費用合計	3,974	3,967
経常利益	200,433	216,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	766	1,689
特別利益合計	766	1,689
特別損失		
災害による損失	-	2,281
投資有価証券評価損	73	-
特別損失合計	73	2,281
税金等調整前四半期純利益	201,126	215,927
法人税、住民税及び事業税	14,333	22,004
法人税等調整額	48,078	59,035
法人税等合計	62,412	81,039
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134,887
少数株主利益又は少数株主損失()	3,010	8,062
四半期純利益	141,724	126,824

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845,382	873,223
減価償却費	346,116	357,986
賞与引当金の増減額(は減少)	127,407	118,747
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,921	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,780	32,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	434	1,620
受取利息及び受取配当金	3,864	4,125
支払利息	1,382	117
有形固定資産除却損	4,423	4,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
投資有価証券評価損益(は益)	357	460
売上債権の増減額(は増加)	78,674	436,633
たな卸資産の増減額(は増加)	437,215	721,543
仕入債務の増減額(は減少)	260,955	293,574
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,758	34,626
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,578	93,319
その他	14,293	15,677
小計	1,317,278	261,697
利息及び配当金の受取額	3,864	4,125
利息の支払額	1,346	117
役員退職慰労金の支払額	4,339	285
法人税等の支払額	444,409	365,208
その他の収入	13,238	13,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,285	85,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	367,671	363,094
無形固定資産の取得による支出	4,239	2,554
有形固定資産の売却による収入	1,045	2,677
投資有価証券の取得による支出	2,191	195
投資有価証券の売却による収入	341	-
その他	659	63,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,375	426,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	-
自己株式の取得による支出	125	201
配当金の支払額	95,796	105,561
少数株主への配当金の支払額	2,400	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,321	106,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,580	618,874
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,942	559,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は595千円、経常利益は867千円および税金等調整前四半期純利益は54,579千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,773千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
1 . 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は6,646,680千円です。 2 . 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,077千円	合計	7,077千円	1 . 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は6,303,127千円です。 2 . 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </table>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,077千円												
合計	7,077千円												
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,350千円												
合計	7,350千円												
3 . 2 . 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,103千円	3 . 2 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,863千円								
受取手形	7,103千円												
受取手形	7,863千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)																										
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">341,135千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">350,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,954千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,963千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">195,540千円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	341,135千円	給与手当	350,267千円	賞与引当金繰入額	36,954千円	役員賞与引当金繰入額	1,842千円	退職給付引当金繰入額	47,963千円	研究開発費	195,540千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">304,553千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">341,337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,040千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,703千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,113千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">199,306千円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	304,553千円	給与手当	341,337千円	賞与引当金繰入額	43,040千円	役員賞与引当金繰入額	5,703千円	退職給付引当金繰入額	48,113千円	貸倒引当金繰入額	1,695千円	研究開発費	199,306千円
運送費及び保管料	341,135千円																										
給与手当	350,267千円																										
賞与引当金繰入額	36,954千円																										
役員賞与引当金繰入額	1,842千円																										
退職給付引当金繰入額	47,963千円																										
研究開発費	195,540千円																										
運送費及び保管料	304,553千円																										
給与手当	341,337千円																										
賞与引当金繰入額	43,040千円																										
役員賞与引当金繰入額	5,703千円																										
退職給付引当金繰入額	48,113千円																										
貸倒引当金繰入額	1,695千円																										
研究開発費	199,306千円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">144,098千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,954千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,141千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,323千円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	144,098千円	給与手当	117,515千円	賞与引当金繰入額	36,954千円	役員賞与引当金繰入額	614千円	退職給付引当金繰入額	16,141千円	研究開発費	66,323千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">116,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">114,119千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,040千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,901千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,004千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,354千円</td></tr> </table>	運送費及び保管料	116,277千円	給与手当	114,119千円	賞与引当金繰入額	43,040千円	役員賞与引当金繰入額	1,901千円	退職給付引当金繰入額	16,004千円	研究開発費	67,354千円
運送費及び保管料	144,098千円																								
給与手当	117,515千円																								
賞与引当金繰入額	36,954千円																								
役員賞与引当金繰入額	614千円																								
退職給付引当金繰入額	16,141千円																								
研究開発費	66,323千円																								
運送費及び保管料	116,277千円																								
給与手当	114,119千円																								
賞与引当金繰入額	43,040千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,901千円																								
退職給付引当金繰入額	16,004千円																								
研究開発費	67,354千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 492,942千円	現金及び預金勘定 559,432千円
現金及び現金同等物 492,942千円	現金及び現金同等物 559,432千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,900,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 12,819株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	55,098	8.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	51,654	7.50	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 株当たり純資産額 1,299.20円	1 株当たり純資産額 1,237.83円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 76.04円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 75.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	523,731	523,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	523,731	523,176
期中平均株式数 (株)	6,887,622	6,887,241

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 5月 1日 至平成23年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 18.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 5月 1日 至平成23年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	141,724	126,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	141,724	126,824
期中平均株式数 (株)	6,887,600	6,887,209

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年5月1日
至平成23年7月31日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議し、当該新規設立会社に平成23年8月24日付で資本金の払込を実施いたしました。

(1) 設立の目的

長年国内事業で培ってきた農産加工技術の強みを活かし、更なる成長を目指すべく、中国に現地法人「杭州碧幟食品有限公司」を設立し、フルーツ加工品事業の展開を図ることといたしました。

(2) 設立した会社の概要等

名称 杭州碧幟食品有限公司

(英文表記: Hangzhou AOHATA Corporation)

所在地 中華人民共和国 浙江省杭州経済技術開発区16号大街5号

代表者 董事長兼總經理 中久 尊司

資本金の額 2,170,000 USD (当社100%出資)

事業の内容 フルーツ加工品の製造・販売

2【その他】

平成23年6月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 51,654千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月8日

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月20日開催の取締役会において、杭州碧幟食品有限公司を設立することを決議し、平成23年8月24日付で資本金の払込を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。